



# 韓国におけるスポーツ政策とサッカー界の現状

飯田 義明 (経済学部教授)

## はじめに

今回、専修大学社会体育研究所が 2013 年 1 月 21 日から 23 日の 2 泊 3 日間で主催した、韓国崇実大学校 (スンシル) スポーツ研究所と KISS (Korea Institute of Sports Science) の研修会に参加した。21 日の崇実大学校 (スンシル) との交流では、互いの研究所における各研究員の現在の主な研テーマを発表し合った。活発な議論を展開し、分野によっては今後の共同研究への発展の可能性が感じられた。また翌日 22 日に訪問した KISS では、韓国における科学的分析の状況などを見学した。その意味では、韓国のスポーツ界の最前線を垣間見ることができたといえる。その一方で KISS では自然科学分野のみではなく、スポーツ政策で学位を取得した研究者 10 数名がスポーツ政策を策定、振興するにあたってのことであった<sup>1</sup>。そこで、本稿では簡単な戦後における韓国スポーツ政策の流れを記述しつつ、2012 年 8 月に訪れた韓国大学サッカー連盟会長の話も交えながら、私の専門種目であるサッカーに関する韓国サッカー界の現状を記しておこうと思う。

## 韓国スポーツ政策の流れ

今回は紙面の関係上、詳細な韓国スポーツ政策史を語ることはできないので、大枠な流れのみを紹介したい。戦後の韓国におけるスポーツ政策の第 1 の大きな転換点は、大韓民国 (以下:韓国) 第 3 代大統領、朴正熙 (パク・チョンヒ) 軍事政権によって 1962 年 9 月 17 日に発令された国民体育振興法である。これは国民体力の増進といった課題を持ち、全般的な体育の積極的奨励策を展開しようとしたものである。この法律第 1146 号には「国民体育を振興することによって国民の力を増幅させ、健全な精神を涵養し、明朗な国民生活

を営ませるようにし、ひいては体育を通じて国威発揚に寄与すること」を目的として制定されたものである。すなわち、スポーツは国威発揚に寄与することが当然のように考えられている時代の政策ともいえる。そのなかで、サッカーや野球など国民に人気のあるスポーツは、1960 年代以降の朴軍事政権のスポーツ・エリート養成計画により強化されていった。この時代の韓国における高度経済成長は、「漢江の奇跡」といわれており、現在の韓国初 (第 11 代大統領) の女性大統領である朴槿恵 (パク・クネ) は、朴正熙の娘である。

その後、朴正熙は 1979 年に暗殺をされることになるが、その暗殺事件の捜査を指揮した第 5 代大統領、全斗煥 (チョン・ドゥファン) が、クーデターにより政権を獲得することになった。そして 1981 年から第 5 共和国の時代に入る。全斗煥は、それまでの体育局を体育部 (日本の省) に昇格させ、'86 アジア競技大会および '88 ソウル・オリンピック大会を積極的に誘致する。この政策の方向としては「産業立国」からスポーツを通じて国威宣揚する「スポーツ立国」への方向転換といえるかもしれない。1983 年 1 月 1 日には、この政策の方向転換を受け国民体育振興法を改正し、その過程で競技スポーツは学校教育制度のなかに組み込まれた特別な制度として発展し、競技力向上政策が図られていくこととなる。その後この流れは現在にも受け継がれ、全てのスポーツが少数精鋭のエリート・スポーツとして発展していくこととなる。このような競技重視の流れのなかで、多くのオリンピック候補になりうる競技スポーツ者が、KISS での全寮制のもとで科学的サポートを受けながらメダル獲得を目指しているのである。その一方で、ソウル・オリンピック後には国民のスポーツに対する関心が高まったことなどが相まって、これまでの競技スポーツ一辺倒の政策から国民の生涯スポーツという視点が 1990 年以降に組み込まれることとなる。これが、国民生活体育振興総合計画 (ホ

ドリ計画:1990-1992 年) である。それ以降、第 1 次国民体育振興 5 ヵ年計画 (1993-1997 年)、第 2 次国民体育振興 5 ヵ年計画 (1998-2002 年)、第 3 次国民体育振興 5 ヵ年計画 (2003-2008 年)、そして最新の基本計画としての文化ビジョン (2008-2012 年) が進められている。このように政策を見直しながら継続的にスポーツ政策を振興しているようである<sup>2</sup>。

次に韓国サッカー界について見てゆこうと思う。今回、KISS 関係者からは次のようなことを指摘された。韓国サッカー協会は、KISS よりも予算を潤沢に持っているため、KISS とは別に独自の育成プログラム、科学的サポートをしているとのことであった。そこで、韓国サッカーのプロ化への流れと選手育成の現状を眺めていこう。

## 韓国プロリーグの誕生 (以下:Kリーグ)

「もし日本に負けたら、玄界灘にそのまま身を投げろ」。これは、韓国初代大統領、李承晩 (イ・スンマン) が日本戦を前に選手、スタッフに発した言葉である<sup>3</sup>。この言葉からも判るように、韓国は日本を絶対に負けられない対戦相手として、またアジアのライバルとして位置づけてきたのである。

韓国における Kリーグの誕生は、日本の Jリーグの誕生より約 10 年程度早い。ただし、この誕生には、1980 年代に恐怖政治や縁故賄賂政治とも表せられる全斗煥軍事政権下で、大衆懐柔策としてサッカーがプロ化されたとの指摘もされている<sup>4</sup>。

このような政治状況とは別に、1981 年にプロチームとしてハレルヤが結成され、続いて油公がプロに転じ、1983 年にアマチュアだった浦項製鉄や大宇、韓一銀行を加えて、5 チームによるプロ・サッカーリーグが開始されスーパーリーグと名付けられることとなる<sup>5</sup>。ただし、このプロ・サッカーチームはすべて韓国の大企業が財政面でのバックアップをしてお



韓国大学サッカー連盟会長室にて  
ピョン会長（正面）、ヤン副会長（会長右）と筆者（会長左）

り、日本のプロ野球球団と同様な形態で、その意味では企業スポーツと言うこともできる。1990年代以降、日本で開幕されたJリーグの影響もあり、このスーパーリーグは1994年から6チームでKリーグにリーグ名を改称することとなった。また90年代後半頃からホームタウン制を採用するなど企業色から地域色を強めていくようになった。そして、2013年から日本でのJ2にあたる2部リーグをスタートさせ、リーグ名称を1部がKリーグクラシック、2部を従来までのKリーグという名称変更であらたにスタートを切ることとなった。このプロリーグを運営しているのは、大韓蹴球協会（KFA）の傘下にある韓国プロサッカー連盟である。この制度の変更により、韓国リーグでも1部、2部での昇降制が導入されることとなり、リーグ自体が国内で盛り上がるのではないかと思われる。

### 韓国サッカー選手の育成事情

それではプロ選手はヨーロッパや南米のようにクラブで育成されているのか。答えは「No」である。近年、クラブチームの育成システムからプロ選手へという育成活動もおこなわれつつあるが、実質的にはほぼ全てのプロ選手が高校か大学からの学校教育制度から輩出されているのが現状である。これは先に述べた国家スポーツ政策との関係が大きいといえるだろう。つまり、日本同様に学校教育制度を通じてプロ選手を育成しているのである（Jリーグの1993年開幕以降は各クラブチームも育成活動をしている）。ただし韓国では、日本と異なり選手たちは中学校の段階から高校へ進学する際にスポーツ推薦を獲得することが出来なければ、競技者としてプレーする場所はなくなってしまうのである。なぜなら、競技でサッカー選手を目指すことができる高校は150校程度であり、さらに大学へ進学となると30校程度に絞られてしまうから

である。これらの学校の数は変化をするようであるが、国から指定された学校のみが強化校として選手たちを受け入れることが可能になるのである。そのため、この段階でスポーツ推薦に掛からなかった場合は、競技への道を諦めなければならない。それだけ選手たちは、韓国競技スポーツの厳しい競争社会の現状に晒されることになる。一方では、この競争原理が韓国サッカーの強さの源泉とも言えるかもしれない。このような制度のもと、さらに高校から強豪大学へスポーツ推薦によって進学できるのは、かつては「四強制度」といわれ、全国大会で4位以内に入らなければ進学することができなかった（現在は廃止されたが、まだ慣習として残っている）。そのため、大会は1年間を通じて非常に多く開催され、選手たちは週末のみならず平日も開催されるために学校の授業には殆ど参加できないのが現状である。そのため、現在では中学からエージェントなどを利用して日本の高校にサッカー留学をする学生たちが存在している<sup>5</sup>。また進学はできたものの、一度競技からドロップアウトすると競技スポーツへ戻ることはできなくなり、学校自体もやめなければならないようである。この「スポーツ漬け」のような状況を踏まえ、研究者からは「選手に教育軽視が起きること」、「一般社会との乖離を伴い、引退後の社会適応に困難を引き起こしていること」などの人生のキャリア形成上の問題点を指摘されている<sup>7</sup>。すなわち選手たちは、幼いときに身体能力が優れた特別な存在としてスカウトされ、競技キャリアを継続していくが、競技後のリスクを含んでいることを知らないまま競技を継続している状況に置かれているのである<sup>8</sup>。日本においても同様なサッカー選手の引退後のキャリア形成において問題点が存在していることは心に留めておかなければならないだろう。

### さいごに

思い起こせば、私自身の韓国サッカー界との付き合いはかれこれ25年を過ぎようとしている。大学時代に選手として韓国の人々と向き合った頃が懐かしく思える。現在、日韓大学サッカー定期戦の実行委員として毎年のように韓国を行き来し運営に携わるようになり、大学時代の立場とは全く違う韓国の顔が見えてきている。この25年間、お互いにプロリーグを設立しワールドカップを開催するなど表層的には成功しているように思われる。だがサッカーと学校教育との関係性をどう構築していくかなど、実態としては解決しなければならない様々な問題をお互い内部に抱えつつあるように思う。しかし、ピョン会長が述べられていたのだが、「韓日には、まだ政治的な問題はあがあるが、サッカー界はお互いをライバルとした良い関係が構築されてきている。この関係を継続してさらなる発展をしよう。」私自身もこのような未来指向で、互いを合せ鏡のように成長できればと思う。

### 脚注

- 1 KISS 訪問時の研究所所員の話から
- 2 「スポーツ政策調査研究」諸外国（12カ国）のスポーツ振興施策の状況（韓国）2011.7. 笹川スポーツ財団
- 3 「日韓キックオフ伝説 — 宿命の対決に秘められた「恨」と「情」」1996.11. 大島裕史
- 4 「サッカーからみる日韓のナショナルティとローカルティ — 地域スポーツ実践の場への文化人類学的アプローチ」2009.4. 金明美
- 5 1987年から実業団チームがプロ化するなど全ての5チームが実質的なプロチームとなった。
- 6 この詳細については、「韓国サッカー界におけるキャリア形成に関する一考察 — 韓国から日本へ移りプレーした二人のユース選手のライフヒストリーを手がかりとして」2006. 11. 専修大学社会体育研究紀要 30. 拙稿を参照。
- 7 「韓国元一流競技者の「引退」への実例研究 — 「学歴社会」と「戦略」の狭間 —」スポーツ社会学研究 10. 2002. 金大勲
- 8 以前、選手たちは合宿や大会等の遠征でほとんど授業に出席することはなかったが、2010年以降は国の通達によって基本的に授業に出席をしなければならなくなった。このことは、選手引退後のキャリア形成の問題が社会問題化したためである。